

- 問1 社会保障制度の一環である「社会保険」について、その制度の仕組みや背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 加入者が保険料を支払い、予期せぬ病気や失業などのリスクに備えて給付を受ける制度 | 2. 感染症の予防やゴミ処理など、国民の健康を維持するために自治体が行う活動 | 3. 児童や高齢者、障害者などが社会生活を送れるよう施設やサービスを提供する制度 | 4. 生活に困窮する人々に対し、全額公費によって最低限度の生活を保障する制度 |
|--|--|--|--|
- 問2 日本の社会保障制度において、将来の病気や高齢、失業などのリスクに備えて、人々が事前に保険料を出し合い、いざという時に給付を受ける「相互扶助」の仕組みを何とといいますか。（2023年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 公衆衛生 | 2. 社会保険 | 3. 社会福祉 | 4. 公的扶助 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問3 国の財政には、警察や教育などの公共サービスの提供や景気の調整といった役割があります。このうち、所得税のような直接税に「所得が高くなるほど税率が高くなる仕組み」を適用することによって、貧富の差を小さくしようとするはたらきを何とといいますか。（2020年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|------------|-----------|
| 1. 社会資本の整備 | 2. 公債の供給 | 3. 資源の最適配分 | 4. 所得の再分配 |
|------------|----------|------------|-----------|
- 問4 税の公平性について議論した以下の内容のうち、所得税と消費税の特徴を正しく説明しているものはどれですか。（2024年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 所得税は所得に関わらず一律の税率を適用して公平を図り、消費税は購入金額に応じて段階的に税率を上げることによって公平を図っている。 | 2. 所得税は所得の低い人の税負担割合を重くすることで税収を安定させ、消費税は高所得者ほど高い税率を課す仕組みである。 | 3. 所得税も消費税も、所得の多寡に関わらず全ての国民が同じ税率を負担することを基本として、垂直的公平を実現している。 | 4. 所得税は所得が高いほど高い税率を課すことで公平を図り、消費税は誰もが同じ額を負担するが所得が低いほど負担感が重くなる性質がある。 |
|---|---|---|---|
- 問5 政府が税金などを投じて道路や橋などの社会資本を整備する理由について、経済的背景から説明した文として最も適切なものはどれですか。（2020年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 感染症の拡大を防ぐために、全国民に等しく予防接種を受ける機会を提供するため | 2. 特定の民間企業が市場を独占することを防ぎ、自由な価格競争を促進するため | 3. 国民が支払った保険料を管理し、高齢者に年金を給付する財源を確保するため | 4. 人々の生活環境を整えるとともに、企業の生産や流通を効率化させ、経済全体を活性化させるため |
|--|--|--|---|
- 問6 社会保障制度を四つの役割に分類した説明において、高齢者や児童、障害者などに対して介護や保育といった具体的な支援サービスを提供する「社会福祉」に対し、経済的に困窮している人々に対して、国や地方公共団体が直接金銭などを給付することで「健康で文化的な最低限度の生活」を維持させる「公的扶助」の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 国民が一定の保険料をあらかじめ納めることで、病気やけがの際に医療費の給付を受ける。 | 2. 営利を目的としない民間団体が、寄付金をもとに困っている人々に食料などを配布する。 | 3. 国民が自ら保険料を負担することなく、税金を財源として生活に必要な費用が支給される。 | 4. 自治体が地域の清掃活動や検診を呼びかけることで、地域全体の衛生環境を向上させる。 |
|--|---|--|---|
- 問7 日本の税制において、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を負担する「担税者」が異なる税金の種類を何とといいますか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|--------|--------|
| 1. 地方交付税 | 2. 累進課税 | 3. 直接税 | 4. 間接税 |
|----------|---------|--------|--------|
- 問8 日本の国家予算である一般会計歳出において、1975年度には全体の約18%であったものが、2019年度には約34%へと大きく割合を増やし、現在では歳出の中で最大となっている項目はどれですか。（2023年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|------------|--------------|
| 1. 社会保障関係費 | 2. 防衛関係費 | 3. 公共事業関係費 | 4. 文教及び科学振興費 |
|------------|----------|------------|--------------|
- 問9 社会保障制度の一つである「公的扶助」の仕組みや背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2014年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. すべての国民が適切な教育を受けられるよう、国が教育環境を整え、その費用を負担する仕組み。 | 2. 児童や高齢者、障害者が社会の一員として安心して暮らせるよう、施設やサービスを提供する仕組み。 | 3. 自立した生活が困難な人に対し、全額公費によって最低限度の生活を保障し、自立を助ける仕組み。 | 4. 国民が支払う保険料を主な財源とし、病気やけが、高齢などのリスクに対して給付を行う仕組み。 |
|---|---|--|---|
- 問10 景気が停滞し、企業の生産活動や家庭の消費が落ち込んでいる状況において、政府が景気の波を調節し経済を活性化させるためにとる一般的な財政政策として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|---|
| 1. 消費税などの増税を実施し、公共事業への支出を削減する | 2. 所得税などの減税を実施し、道路や橋の建設などの公共事業を増やす | 3. 減税を実施する一方で、公共事業を大幅に削減して政府の支出を抑制する | 4. 増税によって国民の負担を増やし、政府の蓄えを増やすことで財政を安定させる |
|-------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|---|
- 問11 日本の税制において、税金を納める義務がある「納税者」と、実際に税を負担する「担税者」が一致する税金を直接税、これらが異なる仕組みの税金を間接税と呼びます。この分類に基づいたとき、間接税の説明として正しいものはどれですか。（2019年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 会社などの法人が得た利益に対して、その法人が直接納める法人税のような税金 | 2. 都道府県や市区町村といった地方公共団体に対して、住民が直接納める住民税のような税金 | 3. 個人の1年間の所得に対して、本人が計算して国に納める所得税のような税金 | 4. 消費者が商品購入時に支払い、事業者がまとめて国などに納める消費税のような税金 |
|---|--|--|---|
- 問12 日本の一般会計歳出の統計において、社会保障関係費は1970年度の14.3%から2014年度には31.8%へと大幅に増加し、現在では予算の中で最大の割合を占める項目となっています。このように、医療や介護、年金といった社会保障制度を専門的に担当している行政機関を選択肢から選びなさい。（2016年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|--------|--------|
| 1. 厚生労働省 | 2. 経済産業省 | 3. 財務省 | 4. 総務省 |
|----------|----------|--------|--------|
- 問13 税金を納める人と、実際にその税金を負担する人が同じである税金のことを何とといいますか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 間接税 | 2. 消費税 | 3. 特別税 | 4. 直接税 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問14 公的扶助の具体的な制度として、生活に困窮する人々に対してその困窮の程度に応じ、必要な保護を行うことで最低限度の生活を保障し、あわせてその自立を助長することを目的としている法律はどれですか。（2025年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 健康保険法 | 2. 労働基準法 | 3. 介護保険法 | 4. 生活保護法 |
|----------|----------|----------|----------|